

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	6年8カ月間（2010年5月25日～2017年1月24日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	1. ブラジル・レアル建てのブラジル国債 2. ダイワ・ベトナム株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ベトナム株式マザーファンド	1. ベトナムの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ベトナム企業のDR（預託証券） 3. ベトナムの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券） 4. 1. に該当する株式またはベトナムの株価指数の値動きに償還価格が連動する債券（以下「株価連動債」といいます。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、ブラジル・レアル建てのブラジル国債および、マザーファンドを通じてベトナムの株式等（※）に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※株式等とは株式、DR（預託証券）、ETF（上場投資信託証券）および株価連動債をいいます。 ②設定当初の債券と株式等への投資比率はおおむね6：4とします。その後、為替や株価の値動き等により投資比率は変化します。 ③ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。 ④外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①主として、ベトナムの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）、ETF（上場投資信託証券）および株価連動債に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式、ETF（上場投資信託証券）および株価連動債の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ツインアクセル
(ブラジル国債&ベトナム株式)
≪2017-01≫

運用報告書(全体版)
満期償還
(償還日 2017年1月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ツインアクセル（ブラジル国債＆ベトナム株式）≪2017-01≫」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIベトナム指数 (配当込み、円換算)		ブラジル・リアル 為替レート		株式組入 比 率	公 社 債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	円	%	%	%	%	百万円
3 期末 (2013年 5 月24日)	12,140	10	38.1	10,750	35.1	50.05	28.0	28.2	64.2	1.3	9,291
4 期末 (2014年 5 月26日)	12,069	10	△ 0.5	10,920	1.6	45.89	△ 8.3	34.5	59.5	—	5,930
5 期末 (2015年 5 月25日)	12,192	10	1.1	12,579	15.2	39.32	△ 14.3	40.2	54.1	—	4,789
6 期末 (2016年 5 月24日)	10,592	10	△ 13.0	10,950	△ 13.0	30.59	△ 22.2	42.1	52.9	—	3,708
償 還 (2017年 1 月24日)	12,766.40	—	20.5	10,674	△ 2.5	35.63	16.5	—	—	—	2,789

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCIベトナム指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIベトナム指数（配当込み、ベトナム・ドンベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIベトナム指数（配当込み、ベトナム・ドンベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
- (注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：12,766円40銭（既払分配金60円）

騰落率：28.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

ブラジル国債およびベトナム株式に投資した結果、ブラジル・リアル為替レート（対円）が下落したことがマイナス要因となりましたが、ベトナム株式やベトナム・ドンが上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ツインアクセル（ブラジル国債&ベトナム株式） <<2017-01>>

年 月 日	基 準 価 額		MSCIベトナム指数 (配当込み、円換算)		ブラジル・リアル 為替レート		株式組入 比	公 社 債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2016年 5 月24日	円	%		%	円	%	%	%	%
	10,592	—	10,950	—	30.59	—	42.1	52.9	—
5 月末	10,766	1.6	11,035	0.8	31.07	1.6	40.4	53.0	—
6 月末	10,909	3.0	10,433	△ 4.7	31.94	4.4	40.6	53.7	—
7 月末	11,266	6.4	11,262	2.8	31.68	3.6	41.9	53.6	—
8 月末	11,407	7.7	10,943	△ 0.1	31.84	4.1	42.1	53.1	—
9 月末	11,364	7.3	10,368	△ 5.3	31.01	1.4	42.8	51.8	—
10月末	11,769	11.1	10,636	△ 2.9	32.73	7.0	41.6	52.6	—
11月末	12,002	13.3	10,722	△ 2.1	33.12	8.3	39.6	52.4	—
12月末	12,661	19.5	10,844	△ 1.0	35.72	16.8	—	55.3	—
(償 還) 2017年 1 月24日	12,766.40	20.5	10,674	△ 2.5	35.63	16.5	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2010. 5. 25 ~ 2017. 1. 24)

■ブラジル債券市況

ブラジル債券の金利は、設定時から上昇（債券価格は下落）しましたが、2011年半ば以降は、世界的な景気減速懸念が強まる中で金利の低下が進みました。2012年も、インフレ率の低下やブラジル中央銀行の利下げ継続により、政策金利が低水準で長期間据え置かれるとの観測が強まり、金利の低下が進みました。しかし2013年になると、インフレ率の上昇に伴い政策金利の引き上げを開始したことや米国の量的金融緩和の縮小観測が高まったこと、ブラジル・レアルの下落などにより、金利は上昇しました。2014年に入っても政策金利の引き上げが継続する中、新興国全般に対する市場心理の悪化やウクライナをめぐる欧米諸国とロシアとの対立を背景に、金利の上昇が続きました。その後は、インフレ沈静化期待や地政学リスク沈静化を背景に金利は低下しました。2015年は、政府と議会との対立や大手石油会社ペトロブラスの汚職問題、大手格付会社が相次いでブラジルの国債格付けを引き下げたことなどから、金利は上昇しました。2016年に入ると、ルセフ大統領が停職となりテメル副大統領が大統領となったことで、改革期待が高まり金利低下の材料となりました。その後は、インフレ率が低下傾向にあったことや中央銀行が利下げを実施したことなどが金利低下の材料となりました。

■ベトナム株式市況

ベトナム株式市況は、設定時から2011年末までは、銀行の貸出比率規制の強化や大手造船会社の経営危機、ベトナム国家銀行（中央銀行）による政策金利の引き上げ、ベトナム・ドンの切下げなどがあり、もみ合いながらも下落基調で推移しました。2012年に入ると、インフレのピークアウト観測や株価の割安感から上昇に転じ、その後も鈍化を続けるインフレ、政府による景気対策、国営企業改革、政策金利の引き下げなどを支援材料に、2014年初めまでおおむね堅調に推移しました。2014年から2015年にかけては、インフレ率の悪化、不動産市場の低迷、銀行融資伸び率の減速、不良債権の増加懸念、南シナ海の領有権問題に関する対中関係の緊張、原油価格の下落などのマイナス要因と、国内景気の底打ち観測、外国人持ち株比率上限の引き上げ期待、信用格付けの引き上げなどのプラス材料が入り交じる中でボックス圏での推移となりました。2016年初めにベトナム共産党大会閉幕に伴う政治的不透明感の後退などを材料に底打ちすると、その後は上昇基調で推移しました。10月以降は、新規上場銘柄への需要の強弱により上下する相場展開となり償還を迎えました。

■為替相場

ブラジル・レアルは、設定時から2011年半ばにかけては対円でじり高基調となりましたが、欧州

の債務問題や世界的な景気減速懸念で、リスク回避的な動きが強まったことなどから下落しました。2012年もブラジル中央銀行の為替介入や欧州債務問題への懸念などにより下落しました。2013年当初は、インフレ抑制のため金融当局がある程度のレアル高を容認するとの見方や日銀による追加金融緩和期待などを受けて上昇しましたが、米国の量的金融緩和縮小観測の高まりや、ブラジルの景気回復の鈍化に対する懸念などから下落に転じました。2014年もブラジルが電力不足に陥る可能性が懸念されたため、下落から始まりましたが、日銀が予想外の追加緩和を発表したことで円が他国通貨に対して大きく下落したため、ブラジル・レアルも上昇しました。しかし2015年は、ブラジルや中国などの新興国の景気懸念などにより投資家心理が悪化したこと、汚職問題、政権に対するデモなどがブラジル・レアルの悪材料となり大きく下落しました。2016年に入ると、政権交代による改革期待が高まったことやF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測が後退したことが、レアル高要因となりました。また、英国のE U（欧州連合）離脱懸念により売られる局面もありましたが、過度な懸念が和らぐに連れ、レアルも買い戻されました。その後も、財政健全化への期待や主要産油国が原油生産量の削減で合意し原油価格が上昇したことなどが上昇要因となりました。

ベトナム・ドンは、米ドルに対してクローリング・ペッグ制と呼ばれる「当局が方向を決め小刻みに基準為替レートを変更する制度」を採用しています。月ごとに一定の割合で為替レートが低下することを許しており、米ドルに対しては小幅な変動ながら、ベトナムの相対的に高いインフレ率を反映して緩やかなベトナム・ドン安米ドル高基調となりました。また、ベトナム国家銀行は中国の事実上の中国・人民元切下げに対応した際などにベトナム・ドンの切下げを行なったことも、ベトナム・ドン安米ドル高要因となりました。対円で見たベトナム・ドンの変動はおおむね米ドル円レートの変化と連動しました。設定時から2011年末までは円高基調で推移した後、2012年は横ばいで推移し、2013年からは日銀の黒田総裁が主導した積極的な量的金融緩和政策などにより円安基調となりました。設定時と比べると円安米ドル高でしたが、ベトナム・ドンが対米ドルで下落したことから、対円でのベトナム・ドンの水準はおおむね横ばいとなりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、ブラジル・レアル建てのブラジル国債および、ダイワ・ベトナム株式マザーファンドを通じてベトナムの株式等に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、設定当初の債券と株式等への投資比率はおおむね6：4とします。その後、為替や株価の値動き等により投資比率は変化します。ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

■ダイワ・ベトナム株式マザーファンド

主として、ベトナムの株式、E T F（上場投資信託証券）および株価連動債に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。株式、E T F および株価連動債の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2010. 5. 25 ~ 2017. 1. 24)

■当ファンド

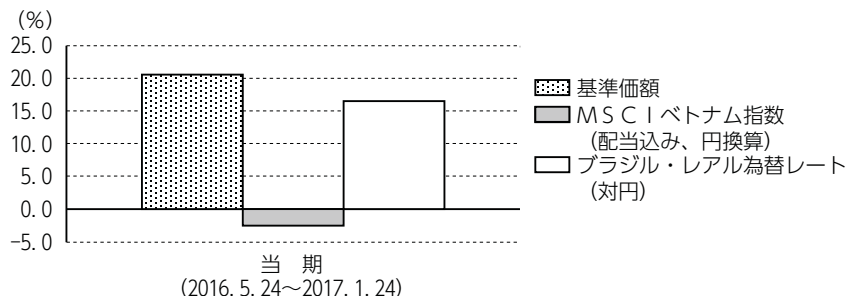
期中の解約に対して、ブラジル国債とダイワ・ベトナム株式マザーファンドへの投資比率が、おおむね変化しないように対応しました。

■ダイワ・ベトナム株式マザーファンド

個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への分散投資を行ないました。業種と個別銘柄の選択にあたっては、インフレ率や金融政策、人口動態、為替レート、景気変動などのマクロ要因、銀行の不良債権や不動産市場の動向、外国人持株制限などを考慮しました。また、信託期間中は株式を高位に組み入れることを基本としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期～第6期各10円の収益分配を行ないました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 5. 25～2017. 1. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	125円	1. 087%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 527円です。
（投信会社）	(46)	(0. 399)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(75)	(0. 652)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0. 036)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0. 141	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(16)	(0. 141)	
有価証券取引税	4	0. 032	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(4)	(0. 032)	
そ の 他 費 用	14	0. 124	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(14)	(0. 119)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	160	1. 384	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ツインアクセル（ブラジル国債&ベトナム株式） <<2017-01>>

■売買および取引の状況

(1)公 社 債

(2016年 5月25日から2017年 1月24日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国		国債証券	千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル
	ブラジル		2, 949	12, 851
			(	55,500)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年 5月25日から2017年 1月24日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ベトナム株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3, 534, 789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 339, 953千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2. 63

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年 5月25日から2017年 1月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ダイワ・ベトナム 株式マザーファンド	千□	千円	千□	千円
	—	—	1, 435, 090	1, 857, 476

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年 5月25日から2017年 1月24日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F (ブラジル) 10% 2017/1/1	千円 93, 426	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F (ブラジル) 10% 2017/1/1	千円 415, 348

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
ダイワ・ベトナム株式 マザーファンド	千口 1,435,090

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月24日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,950,863	100.0
投資信託財産総額	2,950,863	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月24日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	2,950,863,910円
コール・ローン等	2,950,863,910
(B) 負債	161,070,606
未払解約金	151,490,696
未払信託報酬	9,575,244
未払利息	4,666
(C) 純資産総額 (A - B)	2,789,793,304
元本	2,185,261,643
償還差損益金	604,531,661
(D) 受益権総口数	2,185,261,643口
1万口当り償還価額 (C / D)	12,766円40銭

* 期首における元本額は3,501,354,270円、当期中における追加設定元本額は492,486円、同解約元本額は1,316,585,113円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は12,766円40銭です。

■損益の状況

当期 自2016年5月25日 至2017年1月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	92,178,332円
受取利息	90,636,105
その他収益金	1,684,895
支払利息	△ 142,668
(B) 有価証券売買損益	425,051,397
売買益	448,869,685
売買損	△ 23,818,288
(C) 信託報酬等	△ 41,982,723
(D) 当期損益金 (A + B + C)	475,247,006
(E) 前期繰越損益金	129,282,974
(F) 追加信託差損益金	1,681
(配当等相当額)	(403,951)
(売買損益相当額)	(△ 402,270)
(G) 合計 (D + E + F)	604,531,661
償還差損益金 (G)	604,531,661

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：6,139,371円（うち当ファンド分1,832,652円、うち親投資信託分4,306,719円）（未監査）

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2010年 5 月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年 1 月24日		資 産 総 額	2,950,863,910円
区 分	投資信託 契約締結当初	投資信託 契約終了時	差引増減又は 追加信託	負 債 総 額	161,070,606円
				純資産総額	2,789,793,304円
受益権口数	26,232,700,272口	2,185,261,643口	△24,047,438,629口	受益権口数	2,185,261,643口
元 本 額	26,232,700,272円	2,185,261,643円	△24,047,438,629円	1 単位当り償還金	12,766円40銭
毎 計 算 期 末 の 状 況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	23,915,097,647	22,557,381,556	9,432	10	0.10
第 2 期	10,774,425,032	9,482,229,536	8,801	10	0.10
第 3 期	7,653,876,572	9,291,921,786	12,140	10	0.10
第 4 期	4,913,960,499	5,930,624,667	12,069	10	0.10
第 5 期	3,928,629,544	4,789,961,215	12,192	10	0.10
第 6 期	3,501,354,270	3,708,502,212	10,592	10	0.10

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	12,766円40銭

償還金の課税上の取扱いについて
・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税 5 %）の税率により、申告分離課税が適用されます。
・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・ベトナム株式マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2016年5月24日)

(計算期間 2015年5月26日～2016年5月24日)

ダイワ・ベトナム株式マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. ベトナムの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ベトナム企業のＤＲ（預託証券） 3. ベトナムの株価指数に連動するＥＴＦ（上場投資信託証券） 4. 1. に該当する株式またはベトナムの株価指数の値動きに償還価格が連動する債券（以下「株価連動債」といいます。）
運用方法	①主として、ベトナムの株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。以下同じ。）、ＥＴＦ（上場投資信託証券）および株価連動債に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式、ＥＴＦ（上場投資信託証券）および株価連動債の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

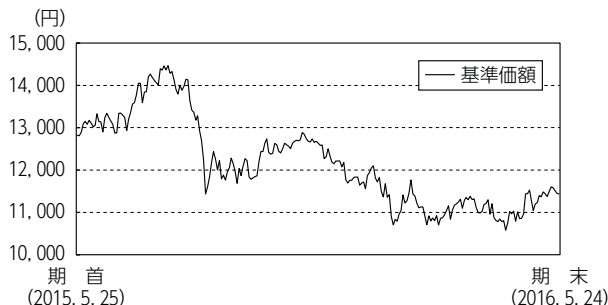
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・ベトナム株式マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI ベトナム指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	投資信託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	参考指数	騰 落 率 %	%	%	%	%
(期首) 2015年 5月25日	12,823	—	11,472	—	94.5	—	—	—
5月末	13,151	2.6	11,891	3.7	94.7	—	—	—
6月末	13,208	3.0	12,132	5.8	94.6	—	—	—
7月末	14,327	11.7	13,167	14.8	95.2	—	—	—
8月末	12,440	△ 3.0	11,337	△ 1.2	95.5	—	—	—
9月末	11,779	△ 8.1	10,614	△ 7.5	92.8	—	—	—
10月末	12,635	△ 1.5	11,557	0.7	93.3	—	—	—
11月末	12,322	△ 3.9	10,887	△ 5.1	94.6	—	—	—
12月末	12,051	△ 6.0	11,049	△ 3.7	91.3	—	—	—
2016年 1月末	11,450	△ 10.7	10,428	△ 9.1	94.4	—	—	—
2月末	11,156	△ 13.0	9,638	△ 16.0	95.6	—	—	—
3月末	11,204	△ 12.6	9,673	△ 15.7	95.9	—	—	—
4月末	11,261	△ 12.2	9,868	△ 14.0	94.1	—	—	—
(期末) 2016年 5月24日	11,437	△ 10.8	9,986	△ 13.0	95.0	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIベトナム指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIベトナム指数 (配当込み、ベトナム・ドンベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIベトナム指数 (配当込み、ベトナム・ドンベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,823円 期末：11,437円 騰落率：△10.8%

【基準価額の主な変動要因】

ベトナム株式に投資した結果、株式市況は好悪材料が交錯しおおむね横ばいであったことから、基準価額への影響は軽微でした。為替に

ついては、中国の事実上の通貨切下げや原油価格の下落などを受けた投資家のリスク回避の動きに加え、日銀の政策手詰まり感から円高が進行し、円高ベトナム・ドン安となったことから基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○ベトナム株式市況

ベトナム株式市況はおおむね横ばいとなりました。外国人の株式保有規制の緩和観測や不良債権減少による銀行の業績拡大への期待などを受けて上昇してしまいましたが、2015年8月以降は、中国による事実上の通貨切下げを受けて新興国からの資金流出懸念が高まったことなどを背景に、下落に転じました。10月以降は、外国人による株式保有規制の緩和観測などを背景として反発する場面もありましたが、米国の利上げへの警戒感、中国の共産党大会を前にした政治的不透明感、原油価格の下落による投資家心理の悪化などを受けて軟調な推移となりました。期末にかけては、外国人株式保有規制緩和策による海外資金の流入期待や原油価格の回復などを受けた投資家心理の改善を背景に、底堅い展開となりました。

○為替相場

ベトナム・ドンは円に対して下落しました。ベトナム・ドンは、フローリング・ベッグ制 (当局が「方向を決め小刻みに基準為替レートを変更する制度」で、例えば月ごとに一定の割合で為替レートが低下することを許すことを宣言します。) を採用しているため、対米ドルでの変動は基本的に小幅でしたが、2015年8月には中国・人民元の変動に対応するために実施された通貨切下げにより下落する局面もありました。米ドル円は、米国の利上げ観測などに左右される展開で始まり、中国の事実上の通貨切下げ以降は投資家のリスク回避の動きなどから円高が進行しました。日銀の追加金融緩和や米国の利上げ観測などを受けて円安米ドル高が進行した場面もありましたが、原油価格の下落などを受けた投資家のリスク回避の動きや日銀の政策手詰まり感などを背景に円高基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種別では、景気・不動産市場の回復や業界再編観測、不良債権買取機構による不良債権処理の進展期待などが支援材料となる金融セクターや、今後の景気回復局面において業績改善が期待される素材セクター、相対的に安定した利益成長が予想される生活必需品セクターなどに注目しています。

◆ポートフォリオについて

個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への分散投資を行ないました。業種では、銀行の不良債権の減少や堅調な不動産市場などが支援材料となる金融セクターを高位に維持しました。また、景気回復局面において業績改善が期待される素材セクター、相対的に安定した利益成長が予想される生活必需品セクターも高位の組入比率としました。個別銘柄では、不良債権の減少や力強い利益成長が見込まれる BANK FOR FOREIGN TRADE JSC (金融) を高位の組入比率としました。また、良好な鉄鋼事業や株価の割安感などを勘案し HOA PHAT GROUP JSC (素材) の組入比率を引き上げました。一方で、食品事業の減速などを勘案し MASAN GROUP CORP (生活必需品) の組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基

準備額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種別では、銀行の不良債権の減少や堅調な不動産市場などが支援材料となる金融セクターや、堅調な不動産市場やインフラ投資の恩恵が見込まれる素材セクター、相対的に安定した利益成長が予想される生活必需品セクターなどに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	52円 (52)
有価証券取引税 (株式)	11 (11)
その他費用 (保管費用) (その他)	32 (32) (0)
合 計	95

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015 年 5 月 26 日から 2016 年 5 月 24 日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
HOA PHAT GROUP JSC (ベトナム)	千株 1,354	千円 222,248	円 164	VINGROUP JSC (ベトナム)	千株 880	千円 215,412	円 244
SAIGON SECURITIES INC (ベトナム)	1,607.48	195,911	121	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC (ベトナム)	742	180,317	243
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC (ベトナム)	672	151,759	225	MASAN GROUP CORP (ベトナム)	320.49	136,464	425
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI (ベトナム)	889	100,017	112	HOA PHAT GROUP JSC (ベトナム)	740	119,822	161
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL (ベトナム)	567	95,862	169	PETROVIETNAM NHON TRACH 2 PO (ベトナム)	880	118,480	134
PETROVIETNAM GENERAL SERVICE (ベトナム)	807	81,552	101	PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL (ベトナム)	680.39	102,530	150
VINGROUP JSC (ベトナム)	323.26	79,417	245	SAIGON SECURITIES INC (ベトナム)	725	86,365	119
SAIGON THUONG TIN COMMERCIAL (ベトナム)	898.75	61,644	68	PETROVIETNAM DRILLING AND WE (ベトナム)	497	85,946	172
PETROVIETNAM DRILLING AND WE (ベトナム)	330	54,427	164	HAGL JSC (ベトナム)	1,080.58	66,727	61
PETROVIETNAM NHON TRACH 2 PO (ベトナム)	310	50,701	163	NOIBAI CARGO TERMINAL SER JS (ベトナム)	88.85	63,090	710

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は四捨捨て。

■売買および取引の状況
株 式

(2015 年 5 月 26 日から 2016 年 5 月 24 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベトナム	百株 107,837.4 (4,891.65)	千ベトナム・ドン 285,486,754 (ー)	百株 116,204.5	千ベトナム・ドン 308,794,111

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は四捨捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期 首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン 千円	
BIM SON CEMENT JSC	3,080	—	—	素材
HOANG HUY INVESTMENT SVC.JSC	2,304.1	—	—	資本財・サービス
SUPERDONG FAST FERRY KIEN GI	—	746.6	9,780,460	47,924 資本財・サービス
VIETNAM ELECTRICAL EQUIPMENT	—	2,090	4,807,000	23,554 その他
PHU TAI JSC	—	473	5,344,900	26,190 金融
BINH DUONG MINERALS & CONSTR	—	1,320	6,798,000	33,310 素材
BIEN HOA SUGAR JSC	—	2,000	3,660,000	17,934 生活必需品
VIET TIEN GARMENT CORP	—	250	1,555,000	7,619 その他
SAIGON SECURITIES INC	2,700	12,260.8	25,502,464	124,962 金融
PHA LAI THERMAL POWER JSC	1,530	1,530	2,463,300	12,070 公益事業
PETROVIETNAM DRILLING AND WE	5,995.33	5,224.62	14,733,428	72,193 エネルギー
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	5,098.8	3,964.9	11,458,561	56,146 素材
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	799.26	959.11	14,003,006	68,614 生活必需品
HATIEH 1 CEMENT JSC	1,000	2,783.3	7,793,240	38,186 素材
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	6,931.71	6,231.71	28,728,183	140,768 金融
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	3,500.06	0.06	102	0 金融
BAO VIET HOLDINGS	1,926.46	0.06	357	1 金融
MASAN GROUP CORP	6,715.7	4,330.8	30,099,060	147,485 生活必需品
HAGL JSC	10,805.86	6,600.06	5,346,048	26,195 金融
PETROVIETNAM FINANCE JSC	0.04	0.04	16	0 その他
VINGROUP JSC	9,647.83	6,569.57	34,161,764	167,392 金融
HOA PHAT GROUP JSC	6,531.87	12,671.87	42,704,201	209,250 素材
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SH	10,710.05	11,060.05	15,152,268	74,246 金融
DEVELOPMENT INVESTMENT CONST	3,067.06	0.06	55	0 資本財・サービス
REFRIGERATION ELECTRICAL ENG	0.08	0.09	186	0 資本財・サービス
HOA SEN GROUP	—	0.06	274	1 素材
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	3,215	2,000	2,360,000	11,564 エネルギー
GEMADEPT CORP	0.02	0.02	91	0 資本財・サービス
THU DUC HOUSING DEVELOPMENT	1,485	—	—	— 金融
KIDO GROUP CORP	0.04	930.54	2,512,458	12,311 生活必需品
TAN TAO INVESTMENT INDUSTRY	0.04	0.04	17	0 資本財・サービス
LICOGI 16 JSC	2,973.6	—	—	— 資本財・サービス
DANANG RUBBER JSC	2,324	1,257.6	6,162,240	30,194 一般消費財・サービス
DRY CELL & STORAGE BATTERY J	—	758.9	3,361,927	16,473 一般消費財・サービス
PETROVIETNAM GENERAL SERVICE	—	3,593	4,491,250	22,007 資本財・サービス
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	—	1,300	7,345,000	35,990 公益事業
HA DO JSC	2,912.05	3,057.65	8,255,655	40,452 資本財・サービス
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	675	675	5,400,000	26,460 一般消費財・サービス
SOUTHERN HYDROPOWER JSC	1,126.6	1,126.6	2,208,136	10,819 公益事業
NOIBAI CARGO TERMINAL SER JS	810	—	—	— 資本財・サービス

銘柄	期 首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	百株	百株	千ベトナム・ドン 千円	
PETROVIETNAM NHON TRACH 2 PO	7,100	4,200	7,434,000	36,426 エネルギー
FPT CORP	0.01	1,524	4,632,960	22,701 公益事業
		0.01	47	0 情報技術
ファンド合計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	104,965.57 32銘柄	101,490.12 38銘柄	318,255,661 <95.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,559,452	92.5
コール・ローン等、その他	126,136	7.5
投資信託財産総額	1,685,588	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.28円、100ベトナム・ドン＝0.49円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,626,666千円)の投資信託財産総額(1,685,588千円)に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,685,588,977円
コール・ローン等	79,392,379
株式（評価額）	1,559,452,740
未収入金	40,899,064
未収配当金	5,844,794
(B) 負債	44,245,959
未払金	41,245,928
未払解約金	3,000,000
その他未払費用	31
(C) 純資産総額（A－B）	1,641,343,018
元本	1,435,090,172
次期繰越損益金	206,252,846
(D) 受益権総口数	1,435,090,172口
1万口当り基準価額（C／D）	11,437円

* 期首における元本額は1,588,486,108円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は153,395,936円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ツインアクセル（ブラジル国債&ベトナム株式）≪2017-01≫1,435,090,172円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,437円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月26日 至2016年5月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	42,428,800円
受取配当金	42,419,043
受取利息	10,791
支払利息	△ 1,034
(B) 有価証券売買損益	△ 247,061,436
売買益	242,416,788
売買損	△ 489,478,224
(C) その他費用	△ 4,876,701
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 209,509,337
(E) 前期繰越損益金	448,366,247
(F) 解約差損益金	△ 32,604,064
(G) 合計（D＋E＋F）	206,252,846
次期繰越損益金（G）	206,252,846

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。